

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 乳幼児健診事業
政策名: 2
施策名: 11
予算科目: 4-1-2-1-3-0-2-0-0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
子どもが心身ともに健やかに育つために、めざましい発育・発達過程の乳幼児期に定期的に健診を行い、疾病や異常の早期発見や発育・発達段階に応じた支援を実施する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・乳幼児健診において南多摩保健所方式の虐待予防スクリーニングシステムによる子育てアンケートの実施
・未受診者フォロー事業を充実

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 健診受診者数, 健診回数, 乳幼児数, 健診の受診率・未受診者把握率, 精密検査受診率, 生活習慣病の有病率(内分沁、栄養及び代謝、循環器系の疾患)1年前より健康だと感じている市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
母親の孤立化による育児不安が増えたことや、児童虐待防止法の制定により、健診において自治体の担う役割は大きく変わっている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
・健診未受診者へのフォロー充実・子育てアンケート実施のために看護師・保健師への個人委託を必要とするが、資格職の人員確保が容易ではない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 母子栄養強化事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 尾崎重明
法令根拠: 母子保健法(昭和40年法律第141号)第14条、国立母子栄養食品支給要綱

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
母子保健法(昭和40年法律第141号)第14条の規定に基づき、妊産婦又は乳児に対して、栄養の摂取につき必要な援助をする、母子手帳交付時に<母子栄養食品支給申請について>のお知らせ配布、申請に基づき審査、該当者に粉ミルク(月1缶)又は牛乳(1日/1本)の支給、扶助費。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
申請に基づき審査後、支給該当者に粉ミルク(月1缶)又牛乳(1日/1本)を支給。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
24年度と同様。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
生活保護世帯、所得税非課税世帯、市都民税非課税世帯の妊産婦(妊娠5ヵ月から産後3ヵ月までの9ヶ月間)及び乳児(満4ヵ月から12ヵ月の9ヶ月間) 計 18ヶ月

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民がより健康になっています
(2)各指標等の推移
表: 指標(活動指標、対象指標、成果指標、上位成果指標)と推移(平成22年度から目標年度)

(3)事務事業コストの推移
表: 支出内訳(人に係るコスト、物に係るコスト、移転支的コスト、その他)と収入内訳(国庫支出金、都支出金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、その他)

表: 事務事業コストの推移(続)
表: 収入内訳(続)
表: 収支差額(K)=(J)-(I)
一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
対象者・内容共に妥当であるとする。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
表: 公共関与と妥当性、有効性、効率性、公平性の評価結果

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
表: 期待成果マトリックス(向上/維持/低下 vs 削減/維持/増加)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
母子保健法(昭和40年法律第141号)第14条を根拠に行っている事業であるため、法改正があった場合に見直し・廃止の必要性がある。また事業の扶助という性格から、市の財政状況に応じて対象者・内容を見直す可能性があるとする。



事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	大気汚染健康障害医療費助成事務		実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	2	2 ひとが生きる、暮らす	健康福祉部	健康増進課
施策名	11	施策11 健康づくりの推進	保健事業係	課長名 尾崎重明
予算科目	会計 一般	0:4:0:1:0:2:0:1:3:0:4:0	法令根拠	大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例(及び施行規則)
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	( 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 \*対象疾病(慢性気管支炎 気管支ぜん息 ぜん息性気管支炎 肺炎しゅ)に係る申請書類等受理(新規・更新・変更等)  
 \*東京都「認定審査会」に間に合うように、申請書類等をチェックし、新規・更新の申請書にそれぞれに整理番号(市町村コード:国立市は38及び付番)を申請書に記入し、申請者ごとに申請書、主治医診療報告書、住民票、保険証のコピー等をクリップ止めて東京都(保健所)へ送付  
 \*年度末「市町村における東京都大気汚染健康障害者医療費助成申請書等の受理等に係る事務費交付金」の申請手続き  
 \*必用書類の東京都へ必用部数送付依頼  
 \*平成20年8月1日より気管支ぜん息の対象年齢制限が18歳までから全年齢へと制度拡大した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 申請書受理確認及び東京都(保健所)へ書類等送付  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 平成25年度と同様  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等申請者  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 身近な場所で医療助成を申請できる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています  
 市民がより健康になっています  
 市民が適切な医療を受けられています

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受理数	ア	人	497	468	502		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	受理数	ア	人	497	468	502		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	認定者数	ア	人	497	468	502		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	1年前より健康だと感じている市民の割合	ア	%	15.2%	13.9%			
	医療体制・内容に安心している市民の割合	イ	%	70.5%	72.6%			

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人						0
延べ業務時間	時間						0
正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
再任用職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		100	100	100		
再任用職員人件費計(D)	千円	0	200	200	200	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	200	200	200	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円						0
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円						0
繰出金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	200	200	200	0	0
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円		410	389	415		-21
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	410	389	415	0	-21
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	210	189	215	0	-21
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	-105%	-95%	-108%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市税の支出はなし。また、申請受理等は市で行い、助成は都で行うのは妥当である。		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	身近な場所で申請ができていないので向上余地はない。		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	市民の健康維持に繋がっているため、廃止する理由がない。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費なし。		
さらなる歳入を確保できないか?			
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最低限で行っているため。(事務担当1人)		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	助成により維持管理に繋がりが救済ができています。また、市民の健康づくりの推進に結びつく。		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点) 円滑な事務低続きができていますので、達成できています。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

この事業は、都制度で実施しており、都が見直し・廃止すれば、市も見直し・廃止となる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 養育医療費助成事務
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
未熟児(母子保健法第6条第6項に規定する)で医師が入院養育を必要と認めた方に対して、出生後速やかに適切な処置を講じる医療の給付を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
東京都からの事務移譲により、市が実施主体として事業展開を図った。
(手順)養育医療申請者への説明および申請書類配布 申請受理手続き 申請事務処理 医療券発行 各保険組合へ市負担分支払い事務 国立市子ども医療費助成による相殺処理
国・東京都負担金申請・実績報告事務
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 申請受理件数, 対象者, 養育医療受給者数, 1年前より健康だと感じている市民の割合, 医療体制・内容に安心している市民の割合

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
都の委譲事務。

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
申請の機会確保されるべきであるとする。

有効性評価
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
都の委譲事務。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
負担割合は定められている。(国1/2、都1/4、市1/4)

効率性評価
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
ハイルスクの児を持つ保護者の申請であるため、職員対応は必要。

公平性評価
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
対象者は定められている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
国立市子ども医療費助成の制度で市民の自己負担分を相殺(公金振替)するため、市民の医療費窓口負担(保険適用部分)が0円になることは、マル乳で医療を受けた場合と変わらない。しかし養育医療を申請するには、医師の診断書や世帯員の所得証明書を準備することが必要であり、児が入院中の保護者に金銭的・事務手続き等の負担をかける。制度としては養育医療が優先であり、申請してもらうことにより市の歳入は抑えられるが、申請しなければ得られない利点が保護者側にないため、申請件数は減少している。

Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上削減, 向上維持, 向上増加, 維持削減, 維持維持, 維持増加, 低下削減, 低下維持, 低下増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
今後の申請件数などをみながら有効性を再検討していく。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 低出生体重児の届出受理及び未熟児訪問指導事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
事業コード: 01401020130200

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
低出生体重児が出生したとき、その保護者は届け出(出生通知票等にて)をし、保健師または助産師による訪問の実施(手順)低出生体重児届出受理 保健師または助産師電話訪問 保健師または助産師訪問 実施報告書作成 東京都交付金事務

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
低出生体重児届出受理および未熟児訪問の実施(新生児の健康状態を確認し、具体的な育児方法を助言する)
東京都からの事務移譲により、平成25年度から市が実施主体として事業展開を図る。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
低出生体重児およびその保護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
疾病・異常・養育不安の早期発見・早期対応できる(子育ての不安をやわらげ、育児に自信をもつことができる。)

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民が適切な医療を受けられています
市民がより健康になっています
(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的なコスト, その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
低出生体重児の件数が年々増加している。その対象者に未熟児訪問として家庭訪問を実施しているが、入院期間が長い為、一度も訪問できずに転出されることもある。適切な支援を行うために入院期間中であってもフォローができるサービスとの向上につながるように思う。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
成果: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (母子保健連携会議), policy name (2ひとが生きる、暮らす), strategy name (施策11 健康づくりの推進), and budget items.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
母子保健にかかわる問題等を関係機関で共有し連携を図ることで、互いの連携の強化と資質の向上に努める。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
テーマ:発達障害児についての取り組み 関係機関からの活動報告

Table with 10 columns: Name, Unit, Heisei 22, Heisei 23, Heisei 24, Heisei 25, Heisei 26, Target Year, Difference. Rows include activity indicators like 'Implementation Times' and 'Participation Numbers'.

Table with 10 columns: Name, Unit, Heisei 22, Heisei 23, Heisei 24, Heisei 25, Heisei 26, Target Year, Difference. Rows include cost breakdowns for 'Personnel Costs', 'Material Costs', and 'Transfer Costs'.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
Public participation, Results, Efficiency, Fairness evaluation criteria and checkboxes.

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Public participation, Effectiveness, Efficiency, Fairness checkboxes.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Matrix showing expected outcomes for cost reduction, maintenance, and increase.

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 子どもに対する法定予防接種事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 会計一般 0401021303000
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

<勤奨個別接種>: BCG・三種混合DPT・二種混合DT、麻しん風しん、日本脳炎、不活化ポリオ、四種混合DPT-IPV、Hib(ヒブ)、小児の肺炎球菌、子宮頸がん(ヒトパピローマウイルス)
対象者に個別通知後、実施医療機関(国立市医師会会員及び府中市医師会会員、東京都11市予防接種対策協議会加盟市医師会会員: BCGは国立市医師会会員のみのみ)にて接種を実施する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
対象者への個別通知及び市報等による周知。実績などの集計及び委託料の経理。電話での相談。実施医療機関との連絡調整。平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
10月に水痘ワクチンが定期予防接種として導入予定。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 予防接種受診者数, 実施医療機関数, 対象指標(対象の大きさを表す指標), 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 高齢者に対する法定予防接種事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 尾崎重明
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
インフルエンザの予防のため、65歳以上の者及び60歳以上65歳未満の者で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有する者(身体障害者手帳1級所有者)を対象とした事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
対象者への個別通知及び市報等による周知。
実績等の集計及び委託料の経理。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(受診者数), 対象指標(65歳以上の市民), 成果指標(接種率), 上位成果指標(1年前より健康だと感じている市民の割合)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
接種率を上げるためには、周知方法の再検討と自己負担の軽減が課題と考えている。

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
10市以外の他市とのやりとりにおいて、市民の接種費用について相互主義で行っている。確認作業に時間がかかり、接種までに時間を要するため改善をはかり、効率化を目指したい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
財政事情によることと考えるが、高齢者の病气や介護の予防のために克服すべきものとする。相互乗り入れを実施している東京都11市予防接種対策協議会加盟市間での調整が必要となってくる。また、近隣市と連携して他市他市民への助成状況の確認作業の効率化をはかりたい。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	予防接種健康被害者救済対策事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	2 ひとが生きる、暮らす				所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課		
施策名	11 施策11 健康づくりの推進				所属係	保健事業係	課長名	尾崎重明		
予算科目	会計一般	4	1	2	0	1	3	0	3	0
事業期間	単年度のみ				法令根拠	予防接種法	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 予防接種を受けたものが、疾病にかかり、障害の状態となり、又は死亡した場合に、当該予防接種を受けたことによるものと厚生労働大臣が認定した場合に、医療費及び医療手当、障害児養育年金、障害年金、死亡一時金を給付する。認定を受けた対象者からの請求を受け、四半期ごとに給付する。(1・4・7・10月)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 対象者からの請求により給付

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 平成25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 予防接種による健康被害認定者及びその家族

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 予防接種による健康被害の補償が受けれる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています      市民がより健康になっています      市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	請求件数	ア	件	8	8	8	8	0
	給付回数	イ	回	8	8	8	8	0
対象指標(対象の大きさを表す指標)	予防接種による健康被害者認定者数	ア	人	2	2	2	2	0
	給付者数	ア	人	2	2	2	2	0
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	1年前より健康だと感じている市民の割合	ア	%	15.2%	13.9%			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	医療体制・内容に安心している市民の割合	イ	%	70.5%	72.6%			

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人						0
延べ業務時間	時間						0
正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
再任用職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		100	100	100		
再任用職員人件費計(D)	千円	0	200	200	200	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	200	200	200	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円						0
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円		10,712	10,357	10,692		-355
補助費等	千円						0
繰出金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	10,712	10,357	10,692	0	-355
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	10,912	10,557	10,892	0	-355
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支支出金	千円		8,034	7,767	8,018		-267
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	8,034	7,767	8,018	0	-267
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,878	-2,790	-2,874	0	88
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	26%	26%	26%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	予防接種の実施は、予防接種法に基づく市町村長の義務であり、その予防接種により健康被害を受けたことにより健康被害を被った方の救済も、予防接種法に基づく対応である。
成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	この事業に関しては、現状の水準とあるべき水準との差異は求めづらいものと考えられる。
廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	この事業を廃止・休止することは、法律上からも考えられない。
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	類似の事業はない。現状では他の手段は考えられない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	対象者の健康被害が解消されない限り、削減の余地はない。
さらなる歳入を確保できないか?		

人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	給付が四半期ごとであること、対象者の方についての個人情報も多く扱うこと等から、委託は考えられない。

受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	法律に基づき実施された予防接種により健康被害を受けたものとして、厚生労働大臣から認定された者を対象としており、公平公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 法律に基づく対応がなされている。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	
法律に基づく対応がなされており、今後も法律に則って継続していくものとする。	

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 特になし。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?  
 この事業は、法律に基づき実施しているものであり、法改正又は廃止により国が見直し・廃止すれば、市も見直し・廃止となる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 骨粗しょう症予防事業
政策名: 2
施策名: 11
予算科目: 4-1-2
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
骨粗しょう症検診事業は、骨密度の低下を早期に発見するとともに、その低下に影響を与える生活習慣などの危険因子の発見、骨粗しょう症に対する正しい知識の普及とその後の指導や健康教育によって生活習慣の改善を促す事業である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
平成25年度から超音波測定器での測定に変更。また、測定日を増やし、地域のコミュニティ施設を利用するなど、より多くの方が測定できるように事業を改善。さらに18歳以上の市民とし男性の測定ができるようにした。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 検診受診者数, 集団指導参加数, 18歳以上の市民, 検診受診者数, 要精密検査で精密検査を受診した率, 生活習慣病の有病率(内分秘、栄養及び代謝、循環器系の疾患)1年前より健康だと感じている市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うちに委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
対象者が他部署と重なっている部分がある。対象者を分けて事業を展開する必要あり
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
他課との連携と調整、事業内容のすりあわせ、若年層が受診しやすいように工夫すること。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: まちかど保健室事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
事業コード: 1 3 0 4 0 0
法令根拠: 健康増進法

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市薬剤師会の協力を得て、市内5ヶ所薬局の一部に休息できるようなスペースと血圧計等健康に関連する測定器を設置し、地域コミュニティづくりをする。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
定期的にパンフレットなどを配布し情報提供を行った。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
より多くの予約が入るように周知する平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
健康に関する情報を得ることができる。
血圧測定・健康相談を実施し、自ら健康状態を知ることができる。

結果(どんな結果に結びつけるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民がより健康になっています 市民が適切な医療を受けられています

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(まちかど薬局数, まちかど保健室開催日数), 対象指標(人口), 成果指標(相談者, 血圧カード利用者数), 上位成果指標(生活習慣病の疾病率)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

Table with columns: 支出内訳, 収入内訳, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?), 類似事業との統廃合・連携の可能性, 活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?, 事業費の削減余地・歳入の確保, 効率的性評価, 公平性評価, 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 改革・改善による期待成果
Rows include: 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
市民への認知度を上げること
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: くにたちオリジナル体操推進事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 健康増進費
事業期間: 平成25年度

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
体育指導員による、くにたちオリジナル体操普及推進員養成講座を年1回開催、推進員のためのフォロー講座を年2回実施、防災訓練、敬老大会、国立市認知症の日のイベントに参加し、くにたちオリジナル体操の周知を図った。さらに、平成25年度より推進員同士の交流と活動を検討していく場として定例会を開始した。その他、オリジナル体操出前講座の開催、くにたちオリジナル体操の周知、DVD・CD販売、パンフレットの配布を行った。

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価
公共間与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や委託できる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国、都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

活動指標・対象指標・成果指標・上り成果指標
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算見込み), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算見込み), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

一般財源投入割合
Table with columns: 一般, 国保, 下水, 介護, 後期
単価金額を挿入

- 1ひと育てる、守る 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
2ひとが生きる、暮らす 施策2 義務教育の充実
3まちをつかう 施策3 地域福祉活動の推進
4まちをつくる 施策4 高齢者の自立の支援
5推進体制 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
6個別事業 施策6 文化・芸術活動の充実
施策7 歴史・文化遺産の保存と活用
施策8 他文化共生社会の実現
施策9 地域コミュニティの振興
施策10 消費生活の安全確保と充実
施策11 健康づくりの推進
施策12 生涯学習の推進
施策13 スポーツ・レクリエーションの推進
施策14 平和と人権の尊重
施策15 男女平等と男女共同参画社会の実現
施策16 いまいきといた産業のあるまち
施策17 都市農業の推進
施策18 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実
施策19 市有財産の管理と有効活用
施策20 生活環境の保全とエコライフの推進
施策21 ごみの発生抑制と再資源化の推進
施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進
施策23 防犯対策の推進
施策24 後世に引き継ぐまちなみ
施策25 都市基盤の整備
施策26 水ととりをばくむまち
施策27 下水道の整備
施策28 情報の公開と個人情報保護
施策29 市民参加・協働の推進
施策30 効果的・効率的な行政運営の推進
施策31 健全な財政運営
施策32 議会運営の支援
33 個別事業(どの施策にも属さない)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価
公共間与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や委託できる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国、都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共間与の妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改善改善案)...複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この業務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
期待成果マトリックス



事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 健康ウォーキングマップ作成普及事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
事業コード: 4 1 2 1 3 0 4 0 0
法令根拠: 健康増進法

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市民と保健センター職員で、「ウォーキングマップづくりの会」を結成し、歩きたくなる地図づくりを実施。平成18年9月に4コース、平成19年にさらに5コース、全9コースが完成した。半年から1年おきに見直しを実施し、平成20年度に第2版を発行、平成21年9月から第3版作成のための見直し会の開催、平成22年度に第3版が完成した。平成24年度には、第3版見直し会を開催し、平成25年5月にNo.5とNo.8を除く7コースの第4版を発行した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
No.5とNo.8を除く、7コースの第4版の発行。周知のため継続して配布を実施。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
区画整理のため、調査が行っていないNo.5とNo.8の改訂に向けての調査、作業の実施。周知のため、継続して配布を行う。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 配布箇所数, ウォーキングイベント開催数, 対象指標(人口), 成果指標(マップ配布数, ウォーキングイベント参加者数), 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 移転支的コスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である [以下に理由を記入]
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
配布数は供給に間に合わないほどであり、しょうがいしゃ支援課の就労支援に印刷や折りを依頼しており、これ以上の成果向上の余地はない。

廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
マップづくりの会が廃止になると、マップのメンテナンスが不可能になり、影響がある。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
他に類似事業はなく、統廃合・連携はできない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
市民との協働で作成も順調にはいっているが、「ウォーキングマップづくりの会」のメンバーが年齢があがってきており人数も少ないため、新たなメンバーを増やしていくことが課題である。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
事業費は紙代のみであり、削減の余地はない。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
健康づくり計画に基づく正規職員が業務にあっており、これ以上の削減の余地はない。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
マップの配布に制限はなく、イベントも公募制であり、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費は紙代のみであり、これ以上の削減の余地はなく、コスト面の課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切] [見直し余地あり]
有効性 [適切] [見直し余地あり]
効率性 [適切] [見直し余地あり]
公平性 [適切] [見直し余地あり]
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
市民との協働での作成も順調である。しょうがいしゃ支援課の就労支援の作業としてもマップの印刷や折りを依頼しており、現状で継続していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) [ ]
引き続き従来どおり実施していく。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 運動チャレンジ教室事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
事業コード: 01401020130400
法令根拠: 健康増進法

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業としてスタートした。平成12年度講演「みんなの体操」後より、みんなの体操をとりいれ、事業名も「みんなの体操と血圧測定」となる。平成13年度から、自由参加型の体操を実施していたが、参加者多数となり、参加者の安全を考え、平成16年度より応募制とし、定員を設けた。平成18年度からは、名称を「運動チャレンジ教室」とし、全8回年3コースを実施している。内容としては、運動の継続を目的に、参加者同士のグループワークと運動実践を実施している。教室卒業後1~2ヵ月後に同窓会を実施し、自主的な運動グループ活動を支援している。平成20年度は、より参加しやすいよう電話での申し込みとし、さらに運動の継続を図るよう開催頻度を週1回ペースと変更して実施した。平成20年度までは全てのコース月曜日で実施していたが、平成21年度より各コース異なる曜日で実施し新規参加者の増加を図った。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
年3コース実施全24回
同窓会を3回実施したが、自主グループ化までにはつながらなかった。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
年3コース実施予定。各コース異なる曜日(春コース月曜日、秋コース金曜日、冬コース木曜日)で実施。
同窓会を各コース終了後に1回実施し、自主グループ化へつなげていく。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
運動の基本的注意事項を理解し、運動に対する意欲を高め、安全に自分の生活に合った運動を継続的に実践することができる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民が適切な医療を受けられています
市民がより健康になっています

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(事業参加者実数, 事業参加者延べ数), 対象指標(18歳以上人口), 成果指標(教室参加者数, 卒業生による自主グループ数), 上位成果指標(1年前より健康だと感じている市民の割合, 医療体制・内容に安心している市民の割合)

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 支出内訳(人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, その他), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
運動の習慣化を図ることを目的とした教室で、参加後運動に対する意識が変わり、運動を継続するようになったと答えた参加者も多い。終了後自主活動につながったグループはなく、指導員がいて、皆で行う「教室」というものへの参加を希望する方が多くなり、他の教室への参加をしている方も多く、自主グループ化、活動の継続の難しさを感じる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: C型B型肝炎緊急対策事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
所属係: 保健事業係
課長名: 尾崎重明
法令根拠: 健康増進法第19条の2、同法施行規則第4条の2

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
対象は、当該年度に40歳(節目)になる市民、および過去においての検診未受診者で受診希望の方。
国立市健康診査(特定健診)のお知らせ通知文書に、肝炎ウイルス検診の案内を盛り込んであり、さらに節目の方に対しては、通知文書を同封し、送付している。また、市報やホームページにおいても周知している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
40歳の節目年齢者及び41歳以上で過去一度も肝炎ウイルス検診を受診したことのない方で希望者に対して国立市健康診査と同時実施または単独で実施。
C型肝炎検査の実施方法が変更した。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(肝炎ウイルス検診受診者数), 対象指標(40才人口), 成果指標(受診者数, 受診率), 上位成果指標(1年前より健康だと感じている市民の割合, 医療体制・内容に安心している市民の割合)

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 支出内訳(人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
6年間の取り組みでの未受診者についての対応ができています。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [x] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
肝炎についての認識を高めるための方法や、当事業の周知方法について、現在の市報や特定健診の実施医療機関における広報の他にも有効な方法がないか検討する余地がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 各種がん検診事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
胃がん・肺がん検診は、東京都がん検診センターで委託検診。年度に1回の受診。
乳がん検診は、東京都がん検診センターで委託検診。2か年度に1回の受診。
大腸がん検診は、保健センター及び北市民プラザに提出方式(予防医学協会に委託)。または、東京都がん検診センター委託の胃及び肺がん検診とセットで実施。年度に1回の受診。
子宮頸がん検診は、国立市医師会に委託しており、市内指定医療機関にて個別検診。国立市健康診査に合わせて誕生月ごとに受診期間を設け、2年度に1回の受診。
平成21年度より、国の施策として女性特有のがん検診推進事業が始まり、乳がん・子宮頸がん検診において、国で定められた対象者には、無料クーポン券を送付している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
がんの申し込み方法を往復はがきから官製又は私製はがきへ変更。大腸がん(単独)については40歳と60歳に勧奨通知を実施。大腸がんでは、回収期間と提出場所(北市民プラザ)を拡充。子宮頸がんは検査方法を変更。胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、及び女性特有のがん検診について、精密検査が必要な者に受診相談(勧奨)を電話で実施。がん予防の知識の普及のため結果について、市報に掲載し、啓蒙活動を行った。子宮頸がんの20歳の無料クーポンについてはポム・アップメントと共同で勧奨通知を実施した。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
乳がん検診の実施医療機関を拡充し、指定医療機関(市内および他市)でも実施できるようにする予定。
前年度45歳・50歳・55歳・60歳の女性の方は乳がん検診の受診勧奨を実施予定。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
胃がん、35歳以上の市民。肺・大腸がん、40歳以上の市民。子宮頸がん、20歳以上の女性市民。
乳がん、40歳以上の女性市民。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
がんを早期発見し、早期治療につなげる。がんを予防する生活習慣が必要だと認識する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民がより健康になっています
市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 検診受診者数, 講演会・啓発活動などの実施回数, 20歳~35歳の女性人口, 35歳以上の人口, 受診者数, 精密検診受診率, 1年前より健康だと感じている市民の割合, 医療体制・内容に安心している市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, 繰出金, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [x] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
受診率向上に向けて更なるPRをしていく必要はある。平成25年度は往復はがきでの申込みを廃止し、官制はがきや窓口での申込みとした。子宮頸がんのチラシの内容を変更した。また、がん検診周知として、40歳と60歳に大腸がん検診の受診勧奨を実施した。少しずつではあるが、効果は上げていると思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
定員を設けて行っているものは、定員分以上の受診率向上は望めない。
個別医療機関で実施可能ながん検診については、受診率向上が望める。しかし、受診率が上がるということは、それだけ委託料の支出が増えることとなる。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名, 訪問相談事業, 実施計画上の重点施策, 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください, 政策名, 2, 2ひとが生きる、暮らす, 所属部, 健康福祉部, 所属課, 健康増進課, 施策名, 11, 施策11 健康づくりの推進, 所属係, 保健事業係, 課長名, 尾崎重明, 予算科目, 会計一般, 0, 4, 0, 1, 0, 2, 0, 1, 3, 0, 8, 0, 0, 法令根拠, 事業期間, 単年度のみ, 単年度繰返, 期間限定複数年度 (昭和55年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
対象は40歳以上の市民で常時臥床状態の人、もしくはこれに準ずる状態の者を有する世帯。重度の心身障害児、その他市長が認める者を有する世帯。
管理栄養士、保健師が依頼内容に応じ訪問し、指導を行う。指導内容は日常の療養方法、看護方法等の助言、相談を行う。
(業務の流れ)
1、対象者及びその家族、ケアマネージャー等からの依頼を受ける。
2、申請書を受領し、対象であるかどうかの確認、訪問相談決定通知書により通知。
3、管理栄養士等が訪問、指導を行う。
4、管理栄養士等からの訪問記録の提出を受ける。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
関係部署への周知
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
40歳以上の市民で、市民で常時臥床状態の人、もしくはこれに準ずる状態の者を有する世帯。重度の心身障害児、その他市長が認める者を有する世帯。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
介護方法が改善され、対象者の健康が維持される

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民がより健康になっています
市民が適切な医療を受けられています

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 依頼件数, 訪問件数, 対象指標(40歳以上の介護度3,4,5の市民), 指導相談内容が実践できた訪問世帯数, 1年前より健康だと感じている市民の割合, 医療体制・内容に安心している市民の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価: 人件費(延べ業務時間)の削減余地
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2)全体総括(振り返り、反省点)
他課との類似事業の整理が必要であり、今後、要綱改正し対象者に適切にサービスが行えるよう整備する。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
他課との連携。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 地域型訪問歯科健診事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 尾崎重明

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市が指定する地域施設(介護老人保険施設・通所介護施設)(北高齢者在宅サービスセンター・高齢者在宅サ-ビスセンター・あるふぁ国立・国立あおやぎ苑・くにたち苑デイケアセンター・

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・委託契約
・市内施設(北高齢者在宅サービスセンター・高齢者在宅サ-ビスセンター・あるふぁ国立・国立あおやぎ苑・くにたち苑デイケアセンター・デイサービスセンター谷保)において実施。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(受診者数, 施設数), 対象指標(65歳以上の人口), 成果指標(受診者数), 上位成果指標(生活習慣病の有病率)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
Table with columns: 評価項目, 評価内容, 評価結果, 備考

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 評価項目, 評価結果, 備考

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 方向性, 選択状況
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 期待成果, 削減, 維持, 増加

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 機能訓練事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
所属係: 保健事業係
課長名: 尾崎重明
法令根拠: 健康増進法
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
40歳から65歳未満の機能訓練が必要な市民に理学・作業・言語訓練を中心に通所で集団訓練を実施。(国立あおやぎ苑へ委託事業)
健康増進法に基づき、心身の機能が低下している40歳から64歳までの者で、医療終了後も継続して機能訓練を必要とする者等に対し、心身の機能の維持回復を図るための必要な訓練を行い、日常生活での自立を助ける。機能訓練は医師の指示のもとに保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・看護師が行う。訓練内容は医療として行われる機能訓練とは異なり転倒・失禁予防、体力増進を目的とした体操や手芸、軽度のスポーツ、レクリエーション、言語訓練等社会的機能訓練を中心としたものである。訓練の回数はおおむね週1回、訓練期間は6ヶ月(必要に応じて更に6ヶ月更新可)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
機能訓練者0名。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様。なお、今後事業見直しに向け、関連する課と協議検討。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
0歳以上65歳未満の脳出血及び脳梗塞及びその他疾患により機能回復訓練の必要な市民(のうち介護保険サービスを利用できない人)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
機能の維持・回復を図る。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民がより健康になっています

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 利用者数, 事業参加者のうち、機能の維持・回復をはかることができた人の数, 1年前より健康だと感じている市民の割合, 医療体制・内容に安心している市民の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
現状で問題なし。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	保健センター運営審議会運営事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	2 ひとが生きる、暮らす				所属部	健康福祉部
施策名	11 施策11 健康づくりの推進				所属課	健康増進課
予算科目	11				所属係	保健事業係
事業期間	単年度のみ				課長名	尾崎重明
法令根拠	国上市保健センター条例				事業コード	0103131400

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 市民に対し健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とした施設である保健センターの運営について、関係機関からの推薦者及び公募市民から構成される運営審議会で審議を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 年間事業計画、予算・決算等の審議

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 保健センター運営審議会

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 運営審議会の円滑な運営。  
 保健センターが実施する各種事業を有効かつ適正に展開できるようにする。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています  
 市民がより健康になっています  
 市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催回数	4	3	4	3	4		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	委員数	9	9	9	9	9		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	開催回数	4	3	4	3	4		
	出席者延数	28	42	28	21	未確定		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数	1	1	1	1	1		
延べ業務時間	100	100	100	100	100		0
正規職員人件費計(C)	500	500	500	500	500	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	500	500	500	500	500	0	0
物件費							
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
扶助費							
補助費等							
繰出金							
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	755	714	744	670	843	0	-74
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
都支出金							
分担金及び負担金							
使用料及び手数料							
繰入金							
その他							
収支差額(K)=(J)-(I)	-755	-714	-744	-670	-843	0	74
一般財源投入割合	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	保健センターの事業・業務そのものが市が実施しているため、この事業も市の責任で行われるべきである。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現状の中で、様々な意見・要望が得られている。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	本事業を廃止・休止することは、保健センターの事業に対して、様々な専門的・客観的意見・要望を得にくくなることに繋がる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業はない。保健センターの運営について審議する他の手段は考えられない。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費を減らすことは、委員数や審議会開催数を削減することとなり、審議内容に影響が及ぶ、成果を下げずに削減する余地はない。	
さらなる歳入を確保できないか?		

人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	年度に3~4回の審議会の開催準備、会議録の作成、委員報酬の経理が主な業務である。会議録の作成については、時間を要するため正職員以外の職員に作業補助を依頼することが適切と考え、実施している。	

受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?公平・公正ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	委員構成から見て、公平・公正さは保たれている。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 委員構成から見て、公平・公正さは保たれている。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下		x	x
		削減	維持	増加													
向上																	
維持			x														
低下		x	x														
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																	
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (東京都予防接種対策協議会参画事業), policy name (2ひとが生きる、暮らす), strategy name (施策11 健康づくりの推進), and budget items.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
都市における予防接種事務及び保健衛生事務の円滑な推進に必要な事項の協議、連絡調整を図るための事業、協議会加盟各市(11市)の医師会加入医療機関で、加盟各市の市民が予防接種を受けることができるよう協議・調整をしている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
協議会加盟各市の医師会加入医療機関で、加盟各市の市民が予防接種を受けることができるよう協議、調整を行う。
加盟各市の医師会からの請求に係る経理。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
各予防接種(子ども・高齢者)の対象者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。
個人の疾病発病及び重症化を防止する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民がより健康になっています
市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

Table showing trends for various indicators like participation, target groups, and results from 2010 to 2016.

(3) 事務事業コストの推移

Large table detailing the cost breakdown of the project, categorized by personnel, materials, and other costs, with columns for fiscal years and target values.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Evaluation table with categories like public interest, results, and effectiveness, each with a checklist and reflection points.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
余地
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減
余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化
余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Summary table of evaluation results and action items, including checkboxes for public interest, effectiveness, efficiency, and fairness.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
今後も市民の利便を図り、接種機会の確保をするために続けていくべきものとする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Small table showing expected outcomes for cost reduction, maintenance, and increase.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間. 感染症患者消毒事業, 2 ひとが生きる、暮らす, 施策11 健康づくりの推進, 健康福祉部, 保健事業係, 尾崎重明

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
契約行為(諸業者等)
市役所総務課へ年末年始の緊急時対応依頼

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
契約行為及び市役所総務課へ年末年始の緊急時対応依頼
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
家屋・施設
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています。市民がより健康になっています。市民が適切な医療を受けられています。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes rows for 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes rows for 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的なコスト, 収入内訳.

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
余地
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 健康づくり計画進行管理事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 尾崎重明
事業期間: 単年度のみ (16年度 ~ 26年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成16年9月に作成した、元気なくにたち健康づくり計画の推進についての全体調整を実施(～平成26年度までの11か年計画)
健康づくり計画推進会議の運営。メンバーは関係13課(健康増進課、高齢者支援課、産業振興課、福祉総務課、教育総務課、公民館、給食センター、政策経営課、児童青少年課、子育て支援課、しょうがいしゃ支援課、生涯学習課、環境政策課)の係長職に委嘱している。主に計画の進捗状況についての確認、計画の評価についての検討を行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
第2期策定に向けての健康づくり計画推進会議を1回行った。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
市民対象の健康に関するアンケート調査の実施、健康づくり推進会議を開催し、第1期の評価、第2期の内容について検討する予定
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
健康づくり計画掲載事業
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
計画通りに実施される、評価する
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民がより健康になっています

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(健康づくり計画推進会議開催回数), 対象指標(健康づくり計画掲載事業数), 成果指標(計画の評価指標の達成率), 上位成果指標(65歳以上健康寿命A(東京都保健所長)1年前より健康だと感じている市民の割合)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
有効性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
効率性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
公平性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ]廃止 [ ]休止 [ ]事業統廃合・連携 [ ]事業のやり方改善(有効性改善)
[ ]事業のやり方改善(効率性改善) [ ]事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
第2次計画期間を見据え円滑に実施されるよう管理していく。
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 健康手帳事業
政策名: 2
施策名: 11
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
健康増進法に基づき、自らの健康に関する記録を残し、健康づくりに役立てるために活用してもらう。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
保健センター、北市民プラザ、南市民プラザ、福祉会館他、市内各医療機関・歯科医療機関にて配布。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

2 評価の部(CHECK)
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性
公平性
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	畜犬登録等事業		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください。	
政策名	2	2 ひとが生きる、暮らす	所属部	健康福祉部	所属課 健康増進課
施策名	11	施策11 健康づくりの推進	所属係	保健事業係	課長名 尾崎重明
予算科目	会計 畜犬登録費	科目 登録費	法令根拠	狂犬病予防法 狂犬病予防法施行規則	
事業期間	単年度のみ	単年度繰越	期間別定額数年	年度 - 年度	

事務事業の概要、事業開始の経緯、事業の具体的な手順、経緯、期間別定額数年度事業は全体像を記述。  
 地区対策委員会と協力し、狂犬病予防定期集合注射を2日間実施。飼い犬登録者へ個別通知。窓口にて等において。  
 新規登録者 鑑札を交付し、交付手数料3000円徴収 システム入力 市へ手数料の入金作業 (以下同様)  
 狂犬病予防注射が済んだ方 狂犬病予防注射済票を交付し手数料50円徴収 システム入力  
 病状等により注射ができていない方 狂犬病予防注射済票申請書を受け取り、期間外発給 システム入力  
 転入の方 変更手続き及び登録申請受理。(前住所の鑑札があれば国立市の鑑札と無償交換) システム入力 前住所へ登録原簿照会。  
 住所変更の方 変更手続き受理。システム入力  
 死亡した方 死亡届受理 システム入力  
 転出した方 転出先の市町村から市へ登録原簿照会依頼 回答 登録抹消

1 現状把握の部 (PLANI) (DO)

① 現状把握の部 (PLANI) ② 現状

平成25年度の実績 (平成25年度に行った主な活動)  
 狂犬病予防定期集合注射1次に関する受付事務 (新規登録、変更、死亡、狂犬病予防注射済票交付等) 鑑札等の変更準備。

平成26年度の事業計画 (平成26年度に計画している主な活動)  
 25年度と同様に実施予定。

③ 対象 (誰、何を対象としているのか) \* 人や自然資源等  
 犬の飼い主、  
 狂犬病予防注射接種率の向上。

④ 結果 (どんな結果に期待しているのか)  
 狂犬病の発生が予防される。

⑤ 長短把握の部

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事業内容の達成率を数値で示す)	登録数	イ 件	3467	3464	3467	3467		
	注射開始日数	イ 日	2	2	2	2		
対象指標 (目標値を数値で示す)	登録数	イ 件	3467	3464				
	注射件数	イ 件	68.30%	68.60%				
	接種数	イ 接種数	2368	2378				
上位成果指標 (上位成果達成率を数値で示す)	注射件数	イ 件						

⑥ 事務事業コストの把握

項目	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算) (A)	平成25年度 (決算見込み) (B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
正課職員費	人	0	0	0	0	0	0	0
正課職員人件費計 (C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
再任用職員人件費	人	0	0	1	1	0	0	0
再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	400	400	400	0	0
嘱託職員人件費	人	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計 (F)	千円	0	0	700	1,372	1,372	0	672
物件に係るコスト	千円	0	0	0	0	0	0	0
移動支出	千円	0	0	0	0	0	0	0
物的なコスト	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	700	1,372	1,372	0	672
事業支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
経費支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
分攤金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0	0
受取利息手数料	千円	0	0	0	0	0	0	0
繰上金	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
収入計 (J)	千円	0	0	0	1,952	0	0	1,952
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	0	0	-700	580	-1,372	0	1,280
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	-42%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし達成年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

② 成果の向上余地

③ 廃止・休止の成果への影響

④ 類似事業との統合・連携の可能性

⑤ 活動指標、対象指標、成果指標の指標、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑥ 事業費の削減余地・収入確保

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与の妥当性  適切  見直し余地あり

有効性  適切  見直し余地あり

効率性  適切  見直し余地あり

公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括 (振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) \* 複数選択可

廃止  休止  事業統合・連携  事業のやり方改善 (有効性改善)

事業のやり方改善 (効率性改善)  事業のやり方改善 (公平性改善)

現状維持 (従来通りで特に改善改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

向上	維持	増加
成果	x	x
低下	x	x

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題 (並)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持を継続した場合、この業務事業はどのような状態となり見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 都薬物乱用防止推進国立地区協議会運営事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 尾崎重明
法令根拠: 東京都薬物乱用防止推進指導員設置要綱

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
1. 市としての啓発活動
・市が実施する事業において、ポスター掲示やチラシ等の配布を行い、啓発を実施する。なお、ポスターやチラシ等の啓発資材は都が無償配布しているもの(ティッシュ等一部有償)を利用しており、市の予算支出はない。
2. 都薬物乱用防止推進国立地区協議会の事務局
・東京都より委嘱された薬物乱用防止推進指導員で構成される都薬物乱用防止推進国立地区協議会の事務局を担当している。
都薬物乱用防止推進国立地区協議会では、年間を通じて啓発活動事業等を行っている。
・都薬物乱用防止推進国立地区協議会の会計は指導員が担当し、都より啓発活動費として助成金を受け管理する。事務局は、都に対して助成金の申請、実績報告等を行う。
・都主催の中学生を対象に、薬物乱用防止「標語・ポスター」の募集をする。業務内容は、募集、選考、表彰、実績報告等である。市の予算支出はない。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・市が主催する事業での啓発
・薬物乱用防止推進標語・ポスター募集及び選考・表彰事務
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
・市が主催する事業での啓発
・市と協議会の共催で「青少年チャリティーコンサート」実施
・薬物乱用防止推進標語・ポスター募集及び選考・表彰事務
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
ア)市民
イ)東京都薬物乱用防止推進国立地区協議会
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
ア)薬物乱用の怖さを知る
イ)円滑に運営できる
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
市民がより健康になっています

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(市の事業における啓発回数), 対象指標(人口, 指導員数), 成果指標(事業参加者及び標語・ポスター応募数), 上位成果指標(1年前より健康だと感じている市民の割合)

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 支出内訳(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 嘱託職員従事人数, 物件費, 物に係るコスト計(G), 移転支的コスト, 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I))

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

Table with 2 columns: 評価項目, 評価結果
項目: 事業費の削減余地・歳入の確保, 効率性(人件費(延べ業務時間)の削減), 公平性(受益機会・費用負担の適正化)
結果: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
助成金の範囲で活動はまかなえており、健全な運営ができています。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
都要綱における設置目的は、薬物の乱用による弊害を広く市民に周知することとされている。現状では、市事業での啓発は例年同様の事業に限られていたため、今後は教育・子育て関連部署と連携し、より多くの事業で効果的な啓発を図っていきたい。また、協議会については現在のところ概ね円滑に運営出来ているため、今後も継続的に円滑な運営に努める。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
削減 維持 増加
向上 維持 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
学校や教育・子育て関連部署と情報共有できる機会を設定し連携を深めていく。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: こころの健康づくり事業
政策名: 2
施策名: 11
予算科目: 4-4-2-1-3-0-4-0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成10年から日本の自殺者数が3万人を超え、以後高い水準で推移している。平成18年に自殺対策基本法が制定された。平成19年に自殺総合対策大綱が策定、平成24年に大幅見直しが行われている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
ゲートキーパー研修対象:職員・相談業務にあたる嘱託職員・外郭団体職員 初めて学ぶ人のための自殺予防講座33名受講

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: ゲートキーパー研修受講者数, 映画会参加数, 人口, 職員数, ゲートキーパーの率, 理解できたと答えた率, 生活習慣病の有病率, 1年前より健康だと感じている市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物に係るコスト計(G), 移転支的コスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
今後市民対象のゲートキーパー研修を予定している。まずは職員のゲートキーパー研修受講者数を増やし、自殺予防に対する知識を抵抗していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [x] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
都の市町村支援を活用しながら、国立市の地域特性に合わせた心の健康づくりに取り組んでいく。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 成人歯科健康診査事業
政策名: 2つが生きて、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 会計 一般 01 4 01 01 02 01 03 01 06 01 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成19年度老人保健法の廃止に伴い老人保健法に基づく老人保健事業として実施されてきた成人歯科健康診査は、平成20年度からは引き続き健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として実施している。

1 現状把握の部(PLAN) DO

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
対象者に個別通知を送付(「成人歯科健康診査受診券」と「成人歯科健康診査実施医療機関一覧表」、「成人歯科健康診査のご案内」を同封)。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同じ、広報面ではツイッターやラインなど新たな情報伝達媒体を活用する。前年度歯科健康診査未受診者対策の検討を行う。誕生月が1~3月生まれの方に対する前倒し受診勧奨の方法の検討を行う。

対象(誰、何を対象にしているのか?)人又は自然資源等
成人歯科健康診査の対象者 40歳以上の国公立市民
歯科健康診査の対象者 40歳~50歳~60歳~70歳(法定年齢)の国公立市民

結果(どんな結果に結びついているのか?)
市民が、病気が介護を予防する。市民が、より健康な状態になる。市民が、適切な医療を受けられる。

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(成人歯科健康診査受診者数), 対象指標(40歳以上の市民数), 成果指標(成人歯科健康診査受診率), 上位成果指標(生活習慣病の疾病率)

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規模職員従事人数, 延べ業務時間, 正規模職員人件費計(F), 雇員業務従事人数, 雇員業務時間, 雇員業務人件費計(G), 人に係るコスト計(H)), 物に係るコスト(物件費, 印刷製本費, 物に係るコスト計(I)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(J)), その他, 収入内訳(収入計(K), 収入計(J), 収支差額(K)-(J)-(I), 一般財源投入割合)

2 評価の部(CHECK) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共間与性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 有効事業性の評価, 類似事業との統廃合・連携の可能性, 活動指標・対象指標・成果指標の推移
Rows include: 公共間与性の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 有効事業性の評価, 類似事業との統廃合・連携の可能性, 活動指標・対象指標・成果指標の推移

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

成人歯科健康診査の受診率が約1割にすぎない現状を確認できず、事業として継続実施するべきか考えるところではあるが、健康増進法の中で市町村に努力義務が課されている事業の一つであり廃止することは難しい。こうした現状をふまえて、この事務事業における今後の課題は、受診率の更なる改善にあると考え、多くの市民が毎年継続して成人歯科健康診査を受診したくなるよう取り組みを検討していきたい。

余地 事業費削減(雇入削減)余地がある [以下に理由を記入]
成人歯科健康診査の受診率を向上させるには、市民の生活機能評価で特定高齢者候補者になった方に対しては咀嚼及び嚥下状況を確認しているが、成人歯科健康診査とは健康診査の連携が図れない。また、両方の結果を相互利用することによる成果の向上については検討課題とした。

公平性評価 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?
40歳以上の全ての市民に対して成人歯科健康診査券と案内文書を誕生月にあわせて年4回定期的に一斉送付している。指定受診期間を専ら3ヶ月間としていることから公平・公正であるといえる。しかし、誕生月ごとにみると、4~6月生まれ(指定受診期間:5~7月)・7~9月生まれ(指定受診期間:7~9月)・10~12月生まれ(指定受診期間:10~12月)・1~3月生まれ(指定受診期間:12~2月)となっており、4~12月生まれの方の翌年2月までの受診期間延長ができるのに対して1~3月生まれの方は同一年度内の延長ができない、この点で公平・公正でない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
成人歯科健康診査の受診率が増えれば、委託料・需用費(消耗品費・印刷製本費)は増える。臨時職員賃金についても必要最低限の予算額で取り組んでいる。ゆえに、本事業の充実を図ることで医療費削減(国保・後期)・要介護状態の回避(介護)による国公立全体の歳出削減を図ることしたい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果
公共間与性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
成人歯科健康診査の受診率は年々僅かながら改善されている。しかしながら、対象者に対する受診者の割合は約1割にすぎない。また、誕生月により一部公平・公正でないと思われる部分がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止 〇 休止 〇 事業統廃合・連携 〇 事業のやり方改善(有効性改善) 〇
事業のやり方改善(効率性改善) 〇 事業のやり方改善(公平性改善) 〇
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 〇
今後は成人歯科健康診査の受診率改善のための更なる取り組みを検討する。また、各種補助金に対する申請手続きを適正に行うことで歳入確保を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
マトリックス表: 向上(削減), 維持, 低下(x), 増加(x)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
【課題】成人歯科健康診査を継続的に受診することの重要性を多くの市民に周知させ受診率改善を図ること。
【解決策】誕生月が1~3月の方に対する成人歯科健康診査の受診機会を増やすこと。【解決策】広報・ホームページの掲載内容の再考、ツイッター・ラインなど新たな情報媒体の活用など周知方の検討を行う。誕生月が1~3月の方に対する前倒し受診の勧奨(文書による一斉通知)の検討を行う。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 〇



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 国立市健康診査(付加健診)
政策名: 2 ひとが生きると、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
予算科目: 会計 一般 01 4 01 11 01 2 01 13 01 01 01 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成20年度より健康診査実施主体が各医療保険者に移り、特定健診として健診を実施することになったが、従来基本健康診査として実施していた健診のレベルを落とさず、市民の健康づくりを推進していたため、特定健診の項目に国立市独自基準にて胸部レントゲン検査、腎機能検査(血液検査)、尿検査(尿潜血)、心電図、眼底検査を付加して国立市医師会に委託して実施している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
1 付加健診 特定健診を国立市医師会・国分寺市医師会の指定する医療機関以外の医療機関で特定健診を受診した場合について希望される付加健診の検査項目について申請書を受付し、そのうち今年度に受診された特定健診検査項目に含まれていないこと・前年度の検査結果より判断基準を満たしていることを条件に、国立市で承認された付加項目のみ付加健診受診券を交付。

Table with 7 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Activity: 付加健診受診者数, 40歳以上の健康保険非加入者受診者数, 40歳以上の市民, 40歳以上の健康保険非加入者, 付加健診受診率, 40歳以上の健康保険非加入者受診率, 生活習慣病の疾病率, 生活習慣病の疾病率

Table with 7 columns: 項目, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Category: 支出内訳 (人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, その他), 収入内訳 (収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合)

2 評価の部(CHECK) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共間与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共間与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減・削減の確保: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
付加健診の受診者が増えれば、委託料・常用費(消耗品費・印刷製本費)は増える。臨時職員資金についても必要最低限の予算額で取り組んでいる。ゆえに、本事業の充実を図ることで医療費削減(国保・後期)を要介護状態の回避(介護)による国立市全体の歳出額抑制を図ることとした。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共間与の妥当性: 適切  見直し余地あり
有効性: 適切  見直し余地あり
効率性: 適切  見直し余地あり
公平性: 適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
付加健診の受診率は毎年約20~25%の間で推移している。特定健診(国保・後期)の受診率が毎年約40%台で推移していることを考えると、受診率低迷の原因は社保等の健康保険対象者の受診率にあるといえる。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
向上: 削減, 維持, 増加
成果: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
【課題】「付加健診を継続的に受診することの重要性を多くの市民に周知させ受診率改善を図ること。【解決策】「広報」ホームページの掲載内容の再考、ツイッター・ラインなど新たな情報媒体の活用など周知方法の検討を行う。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
現在は付加健診の受診率改善のための更なる取り組みを検討する。また、各種補助金に対する申請手続きを適正に行うことで歳入確保を図る。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 肺炎球菌予防接種事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 尾崎重明
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
肺炎の主な原因の一つである肺炎球菌の感染予防を目的に、接種費用のうち3,000円を市が負担する形で、希望者に市内指定医療機関にて予防接種を行う。なお、生活保護又は中国残留邦人等支援給付受給者は全額市負担とする。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・市報及びホームページによる希望者募集及び申込受付
・申込者の住所・年齢・助成歴等の確認
・予診票等の発送作業、委託料の経理
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)
\*人や自然資源等
接種当日に65歳以上(一部60歳~64歳)の市民。再接種の場合は前回接種から5年間が経過していることを要件とする。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民がより健康になっています
市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 定員, 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 評価項目, 評価内容, 評価結果
Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

Table with columns: 評価項目, 評価内容, 評価結果
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

自己負担金が5,300円発生するため、「経済的な理由で受けられない。もっと助成してほしい。」という市民の声があった。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: 評価項目, 評価結果, 今後の方向性
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

Table with columns: 今後の方向性(改革改善案)・複数選択可, 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
Rows include: 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

平成26年度は 前回接種から5年経過している市民の再接種についても助成、10月より60歳以上(5歳きざみ)を対象に定期予防接種化、以上2点について変更予定。任意接種助成の継続や自己負担金の金額について検討する必要がある。



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 保健センター維持管理事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 尾崎重明
法令根拠: 地域保健法、国立市保健センター条例

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市民に対し健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とした施設である保健センターの維持管理のための事業、光熱水費の経理、建物及び備品の維持管理等通常の業務のほか、築30年以上を経過していることから老朽化による建物の修繕を行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
光熱水費の経理、建物の維持管理に係る委託料の経理、建物及び備品に係る修繕等
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様(通常の維持管理)
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
保健センター施設
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
保健センターを安全・快適に使用できるようにする。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(修繕、改修工事実施数), 対象指標(保健センター施設面積), 成果指標(点検結果が正常であった箇所), 上位成果指標(生活習慣病の有病率)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
築30年を経過し、施設の経年劣化等による改修の必要がより増大するものとする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	妊婦健康診査事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	2 ひとが生きる、暮らす				所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
施策名	11 施策11 健康づくりの推進				所属係	保健事業係	課長名	尾崎重明
予算科目	11				法令根拠	母子保健法		
事業期間	単年度のみ				期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 妊婦健康診査受診券(14回分、超音波検査)を配布。また、平成23年度は選択検査項目にHTL-1を追加し、公費での受診を可能とした。その他都外医療機関の受診と、2回目以降の助産所での妊婦健康診査に要した費用を、償還払いにより助成。  
 平成21年度からは公費助成回数を14回に拡大し実施し、東京都外の医療機関又は助産所で受診した場合(里帰り出産)も償還払いの方法で助成。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1)事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 妊婦健康診査受診券(14回分、超音波検査)を配布。また、平成23年度は選択検査項目にHTL-1を追加し、公費での受診を可能とした。その他都外医療機関の受診と、2回目以降の助産所での妊婦健康診査に要した費用を、償還払いにより助成。  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 妊婦の届出をした妊婦。  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 受診機会を増やすことにより、妊娠期の心身の異常を早期に見出す。  
 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 ・市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ・市民がより健康になっています ・市民が適切な医療を受けられています

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	妊婦健康診査受診者数(1回目)	ア						
対象指標(対象の大きさを表す指標)	妊婦届出数	ア						
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	妊婦健康診査受診率	ア						
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人						0
延べ業務時間	時間						0
正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
再任用職員従事人数	人						0
延べ業務時間	時間						0
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						0
延べ業務時間	時間						0
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円						0
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円						0
繰入金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	0	0	0
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【以下に理由を記入】 母子保健事業の市町村移譲(平成9年度)により、市町村が行なう事業として位置づけられた。	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	向上余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【以下に理由を記入】 受診勧奨等により一層の受診率の向上が図れる。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	影響無【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 健康な児を出産し、乳児の健やかな成長発達のために必要である。	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	3 改革・改善方向の部に反映
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】 事業費のほとんどが委託料であるため削減余地がない。	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)  
 妊婦健康診査について公費負担の回数を拡充した。(5回 14回)

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	国民健康保険資格取得事務				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	2	2ひとが生きる、暮らす		所属部	健康福祉部	健康増進課
施策名	11	施策11 健康づくりの推進		所属係	国民健康保険係	課長名 坂本 茂樹
予算科目	国保	1	1	1	5	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 昭34 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事務事業の内容)  
国民健康保険資格の取得・喪失事務  
転入・社会保険等の喪失による国民健康保険加入(保険証発行事務) 転出・社会保険等加入等による喪失事務  
窓口及び郵送による届出受付 データ入力 保険証発行 届出検算事務  
予算の内訳 需用費(消耗品費、印刷製本費、) 役務費(通信運搬費) 委託料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
転入・社会保険等の喪失による国民健康保険加入(取得約3,600件) 転出・社会保険等加入等による喪失事務(喪失約3,800件処理)

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
前年度と同様の件数の処理

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
国民加入者  
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
脱退・加入の変更がなされる

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
市民が、病気や介護を予防する。市民が、適切な医療を受けられる。  
市民が、より健康な状態になる。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	加入・脱退の手続き者数	人		7496	8000	8000		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	国民健康保険被保数	人		20424	20133	20133		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	加入・脱退の手続き者数	人		7496	8000	8000		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			8	6	6		
延べ業務時間			2,629	2,629	2,629		0
正規職員人件費計(C)	0	0	13,145	13,145	13,145	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数				3	3		
延べ業務時間				2,629	2,629		2,629
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	3,944	3,944	0	3,944
人に係るコスト計(F)	0	0	13,145	17,089	17,089	0	3,944
物に係るコスト							
物件費			5,535	13,104	6,619		7,569
うち委託料			1,143	2,079	364		936
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	5,535	13,104	6,619	0	7,569
移転支的コスト							
扶助費							0
補助費等							0
繰出金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他							
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	18,680	30,193	23,708	0	11,513
収入内訳							
国庫支出金							0
都支支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)			-18,680	-30,193	-23,708	0	-11,513
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 国民健康保険法により保険者(市)が行う事業	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 現状では、成果が達成できていると思われるため	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特に課題はありません

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] システムにより管理しているため、事務費の削減は期待できない。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		

人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 今年度より窓口対応の嘱託員を導入したため	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		

受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

窓口対応嘱託員を配置したため、前年に比べ時間外コスト削減が可能となったため課題は特にありません。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 窓口対応嘱託員の配置により安定した事務を行えてきている。時間外の削減につながった。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?  
国民健康保険被保険者数が極端に増えるまたは減った場合に人件費などの見直しが必要

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 国民健康保険運営協議会運営事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 坂本 茂樹
法令根拠: 国立市国民健康保険条例 国民健康保険運営協議会規則

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事務事業の内容)
一部負担金の負担割合、保険料の賦課方法、療養の給付期間、保険給付の種類および内容等国民健康保険事業運営に関する重要事項を審議する。
(事務内容)
会場確保 開催通知 資料作成 会場設営 会議録作成 報酬支払い事務
(予算の内訳)
報酬、旅費、役務費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
運営協議会7回開催

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
予算、決算の審議 8回開催

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
国民健康保険被保険者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
運営協議会が適正に運営される

結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が、病気や介護を予防する。市民が、適切な医療を受けられる。
市民が、より健康な状態になる。

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的なコスト, 収入内訳.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 評価項目, 評価内容, 評価結果. Rows include 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?, 類似事業との統廃合・連携の可能性.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特に課題はありません

Table with columns: 評価項目, 評価内容, 評価結果. Rows include 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特に課題はありません

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: 評価項目, 評価結果, 今後の方向性. Rows include 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with columns: 成果, コスト(削減, 維持, 増加). Rows include 向上, 維持, 低下.

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	国民健康保険団体連合会参画事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	2	2ひとが生きる、暮らす		所属部	健康福祉部
施策名	11	施策11 健康づくりの推進		所属課	健康増進課
予算科目	会計 国保	1	1	3	1 5 0 0 7 0 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	法令根拠	国民健康保険法

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 東京都国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づき、東京都の保険者(区市町村・国民健康保険組合)が共同して目的を達成するため設立された団体で診療報酬等の審査及び支払い、保険者事務共同処理、国民健康保険に関する調査研究等事業として行っている。  
 例 全国の医療機関から診療報酬明細書(レセプト)が送付され、各保険者に分け、審査データ化等を行い、まとめて保険者に請求、保険者は、請求された金額を連合会に支払い、連合会が医療機関に支払っている。連合会に参画し、医療費の支払い等事務軽減がなされている。 負担金の支払い事務年4回

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 負担金の支払い事務

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 国民健康保険団体連合会

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 効率的に医療費支払い事務等が行える。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が、病气や介護を予防する。市民が、適切な医療を受けられる。  
 市民が、より健康な状態になる。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア			4	4	4		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア			84	84	84		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア							
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
正規職員従事人数			1	1	1		0
延べ業務時間			5	5	5		0
正規職員人件費計(C)	0	0	25	25	25	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	25	25	25	0	0
物件費			1,262	1,248	1,395		-14
うち委託料							0
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	1,262	1,248	1,395	0	-14
扶助費							0
補助費等							0
繰出金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	1,287	1,273	1,420	0	-14
国庫支出金							0
都支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-1,287	-1,273	-1,420	0	14
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	医療費の支払いは保険者の業務なので保険者(市)の事務事業		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現状では、成果が達成できていると思われるため		
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)			
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 国民健康保険事業に類似の事業はないから		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	最低限の事業費で実施		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最低限の人件費で実施		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?			

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	国民健康保険診療報酬審査・点検事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	2 ひとが生きる、暮らす				所属部	健康福祉部
施策名	11 施策11 健康づくりの推進				所属課	健康増進課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	国保	1	1	1	50030	
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/>				期間限定複数年度	(平成8年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 (事務事業の内容)  
 診療報酬明細書(レセプト)点検事務  
 医療費適正化のために委託業者によるレセプト点検(誤請求の発見) 契約事務 国民健康保険団体連合会から搬入されたレセプトから誤請求の抽出 連合会へ再審査請求(予算の内訳)  
 委託料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1)事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 全国共通システムによる電子レセプト点検を業者委託(単価契約)。従来の内容点検に加え、資格点検も委託。重複・品回受診者訪問指導事業委託も開始。  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度と同様、全国共通システムによる電子レセプト点検を連合会委託(単価契約)。従来の内容点検をより強化する。  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 医療機関からの診療報酬明細書(レセプト) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 正しい医療費の請求 過誤金額の発見ができる。  
 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 市民が、適切な医療を受けられる。

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	国民健康保険被保険者	人		20133	20424	20424		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	レセプト点検枚数	件		310460	310460	310460		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	過誤件数	数		2218	2218	2218		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		2	2	2		
延べ業務時間	時間		960	600	600		-360
正規職員人件費計(C)	千円	0	4,800	3,000	3,000	0	-1,800
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	4,800	3,000	3,000	0	-1,800
物に係るコスト							
物件費	千円		4,087	5,305	4,870		1,218
うち委託料	千円		4,087	5,305	4,870		1,218
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	4,087	5,305	4,870	0	1,218
移転支的なコスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円						0
繰出金	千円						0
移転支的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	8,887	8,305	7,870	0	-582
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-8,887	-8,305	-7,870	0	582
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 レセプトは保険者(市)の所有になるので、市が実施する事業	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?			
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?			
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		医療費の適正化により健康づくりの推進(医療費の削減)に役立っている。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?			

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
さらなる歳入を確保できないか?			
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地			
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)			
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地			
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?			

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 資格チェックなど業務の一部を外部委託した結果、医療費の適正化を推進できた。
	有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?  
 審査・点検業務にて成果が上がらない場合や委託料の極端な値上げの場合は見直しとなる。



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	国民健康保険医療費給付事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	2 ひとが生きる、暮らす				所属部	健康福祉部
施策名	11 施策11 健康づくりの推進				所属課	健康増進課
予算科目	会計 国保	款 2	項 1	目 1	事業コード 150110	法令根拠 国民健康保険法 国立市国民健康保険条例
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/>				期間限定複数年度	( 昭和34 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事務事業の内容)  
国民健康保険被保険者の医療費支払い事務。  
国民健康保険団体連合会からの請求に基づく支払い事務。毎月2ヶ月前の請求がある。  
(予算の内訳)  
負担金、補助及び交付金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
国民健康保険団体連合会へ国立市国民健康保険被保険者の医療費の支払い事務

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
前年度同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
国民健康保険被保険者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
国民健康保険被保険者医療費総額の9割~7割を支払い被保険者の医療費軽減及び適切な医療をいつでも受けられる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
市民が、適切な医療を受けられる。

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	給付件数	ア	イ	310460	310460	310460		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	被保険者数	ア	イ	20133	20424	20424		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	給付件数	ア	イ	310460	310460	310460		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア	イ					

(3)事務事業コストの推移

	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人		4	4	4		0
	延べ業務時間	時間		288	288	288		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,440	1,440	1,440	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	0	1,440	1,440	1,440	0	0
物に係るコスト	物件費	千円		4,105,761	4,073,947	4,259,571		-31,814
	うち委託料	千円		19,266	18,968	25,731		-298
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	4,105,761	4,073,947	4,259,571	0	-31,814
移転支的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
移転支的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	4,107,201	4,075,387	4,261,011	0	-31,814
収入内訳	国庫支出金	千円		989,874	839,192	860,353		-150,682
	都支出金	千円		342,154	279,740	308,898		-62,414
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円			2,448,133	2,534,272	2,487,955	
収入計(J)	千円	0	0	3,780,161	3,653,204	3,657,206	0	-126,957
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-327,040	-422,183	-603,805	0	-95,143
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	8%	10%	14%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 国民健康保険法に基づく事業で、保険者(市)が実施する事業	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?			
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 現状では、成果が達成できていると思われるため	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?			
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】 国民健康保険被保険者が安心して医療を受けられる。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)			
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?			

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保  
余地  
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
さらなる歳入を確保できないか?

事業費削減(歳入確保)余地がある  
 事業費削減(歳入確保)余地がない  
医療費適正化などを積極的に、被保険者の意識を高め給付費を下げる

人件費(延べ業務時間)の削減  
余地  
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

削減余地がある  
 削減余地がない  
最低限の人件費で実施

受益機会・費用負担の適正化  
余地  
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

見直し余地がある  
 公平・公正である

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

医療費をいかに抑制していくかが課題となる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 前年度に比べ、療養給付費が下がってきている。今後の適正化事業を含めてさらに給付費を下げていきたい。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

医療費の極端な増加があった場合、対応等含めて見直しが必要

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	高額療養費支給事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	2	2ひとが生きる、暮らす		所属部	健康福祉部	健康増進課
施策名	11	施策11 健康づくりの推進		所属係	国民健康保険係	課長名 坂本 茂樹
予算科目	国保	2	3	1	1	5
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (昭和48年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 (事務事業の内容)  
 自己負担限度額以上支払った医療費の一部負担金部分を支払う  
 対象者抽出 支払い請求勧奨通知 申請受付 支払い事務  
 平成21年度から高額介護合算療養費の制度が開始された。同時に高額療養費と高額介護合算療養費の対象者の抽出は国保連合会に委託した。  
 (予算の内訳)  
 負担金、補助及び交付金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 対象者抽出 支払い請求勧奨通知 申請受付  
 対象世帯主に口座振替で支払う  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度同様  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 国民健康保険被保険者の属する世帯主  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 医療費の負担が軽減される

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 市民が、適切な医療を受けられる。  
 市民の医療費の負担が軽減される。

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	高額療養費対象者	人		6280	6280	6280		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	被保険者数	人		12348	12478	12478		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	高額療養費対象者割合	%		50.8	50.3	50.3		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		2	2	2		
延べ業務時間	時間		960	960	960		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	4,800	4,800	4,800	0	0
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	4,800	4,800	4,800	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円		490,707	482,958	497,540		-7,749
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	490,707	482,958	497,540	0	-7,749
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円						0
繰入金	千円						0
繰出金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	495,507	487,758	502,340	0	-7,749
収入内訳							
国庫支出金	千円		102,644	98,736	99,293		-3,908
都支出金	千円		24,749	32,914	35,650		8,165
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
繰出金	千円		42,091	26,080	38,440		-16,011
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	169,484	157,730	173,383	0	-11,754
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-326,023	-330,028	-328,957	0	-4,005
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	66%	68%	65%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 保険者(市)が実施する業務	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 現状では、成果が達成できていると思われるため	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		
類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 東京都国民健康保険団体連合会への委託(支払い業務を除く)	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 東京都国民健康保険団体連合会への委託(支払い業務を除く)	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 該当者に勧奨通知をしている。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 事業コスト削減として国保連への委託をおこなう		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

		コスト	
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 結核精神医療給付金支給事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 11 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
所属係: 国民健康保険係
課長名: 坂本 茂樹
法令根拠: 国立市国民健康保険条例、国立市結核・精神医療給付金の支給に関する規則

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療の法律及び障害者自立支援法による助成対象者で非課税世帯の国民健康保険被保険者に保険対象医療費の10%を負担する事業、結核は5%(通院のみ)
受給者証交付事務...平成18年度より申請の受付は、しょうがいしゃ支援課
資格・非課税世帯確認 受給者証交付
支払い事務...「国保受給者証」交付対象で、通院先の医療機関が都外にある被保険者に保険対象医療費の5%、10%を負担する。 申請受付 支払い事務
(予算の内訳)
負担金、補助及び交付金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
受給者証交付事務
資格・非課税世帯確認 受給者証交付
支払い事務 申請の受付 資格等確認 世帯主に口座振替支払い事務
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
結核、精神医療給付対象の国民健康保険被保険者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
医療費の支払いが軽減される

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が、より健康な状態になる。
市民が、適切な医療を受けられる。
(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(被保険者数), 対象指標(結核・精神医療証対象者), 成果指標(給付金額), 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
 見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である【以下に理由を記入】
本来は、東京都の事業であり、事務の移管を要望
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
 向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない【以下に理由を記入】
現状では、成果が達成できていると思われるため
廃止・休止の成果への影響
 影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有【その内容】
有効性評価
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
 他に手段がない【以下に理由を記入】
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
東京都の事業であるはずが、市で業務を行っていることが課題

事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
「国保受給者証」をシステムで出力するなど、これ以上の事務改善は見込めない
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない【以下に理由を記入】
「国保受給者証」をシステムで出力するなど、これ以上の事務改善は見込めない
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり
有効性  適切  見直し余地あり
効率性  適切  見直し余地あり
公平性  適切  見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)
本来は東京都の事業であり、移管をしていきたい。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上削減, 向上維持, 向上増加, 維持削減, 維持維持, 維持増加, 低下削減, 低下維持, 低下増加

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
東京都への事業移管

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 後期高齢者医療事務事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 坂本 茂樹
法令根拠: 高齢者の医療の確保に関する法律

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
後期高齢者医療に係る各種届出書、申請書の受付、保険証等の発送及び葬祭費の支払 受付 確認 保険証交付 高額療養費 受付 入力 療養費 受付 連合会へ送付 葬祭費 受付 確認 支払い事務(医療費等の支払いは広域連合で実施) 予算の内訳 需用費(消耗品費 印刷製本費) 役員費(通信運搬費) 委託料 使用料及び賃借料 負担金及び交付金(葬祭費)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
後期高齢者医療に係る各種届出書、申請書の受付、入力、保険証等の発送及び葬祭費の支払
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
後期高齢者医療被保険者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
脱退・加入の変更がなされる。保険証で安心して医療を受けられる。葬祭費に係る経済的な負担が軽減される。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 受付件数, 発送件数, 被保険者, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業である。

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
高齢者の医療の確保に関する法律等に定められており、変更の余地はない。

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
被保険者が安心して医療を受けることができない。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
高齢者の医療の確保に関する法律等に定められており、他の手段はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
東京都後期高齢者医療広域連合が運営しているため、構成市として適切に事務をおこなう。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
高齢者の医療の確保に関する法律において、市区町村で行う事業のため、事業費についての削減は難しい。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
現状の職員体制においては、削減の余地はない。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
75歳以上(65歳以上の一定のしょうがいのある方を含む)のすべての被保険者を対象としているので公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
東京都後期高齢者医療広域連合が運営しているため、構成市として適切に事務をおこなう。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
支払等の事務を円滑に執行することで、制度の安定に一定の役割を果たしている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
高齢者の医療の確保に関する法律等に規定された仕組みであり、円滑な事務を進めていく。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
今後の医療制度改革において、後期高齢者医療制度の動向を注視する。



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	2	後期高齢者医療保険徴収事務事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	2	2ひとが生きる、暮らす				所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課		
施策名	11	施策11 健康づくりの推進				所属係	後期高齢者医療係	課長名	坂本 茂樹		
予算科目	会計 後期 0 1 0 2 0 1 4 0 0 0 3 0 0					法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律 他				
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 20 年度 ~ 年度 )										

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 後期高齢者医療保険料の納付書の発行、保険料の徴収及び督促状等の発送(予算の内訳) 需用費(消耗品費、印刷製本費) 役務費(通信運搬費、手数料)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 後期高齢者医療保険料の納付書の発行、保険料の徴収及び督促状等の発送

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 後期高齢者医療被保険者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 保険料の徴収により後期高齢者医療制度の円滑な運営

結果(どんな結果に結びつけるのか)

健康づくりの推進 市民が、安心して適切な医療が受けられる。財政健全化

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	特別徴収、普通徴収の発送件数	ア	件	7976	7937	8000		
	徴収額	イ	千円	742369	758851	806287		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	被保険者	ア	人	7383	7537	7404		
		イ						
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	普通徴収に占める口座振替の割合	ア	%	63.2	63	63		
	現年度収納率	イ	%	98.9	99.1	99		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						
		イ						

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		2	2	2		
延べ業務時間	時間		600	600	600		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	3,000	3,000	3,000	0	0
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		100	100	100		0
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	150	150	150	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	3,150	3,150	3,150	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円		1,426	1,561	2,152		135
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	1,426	1,561	2,152	0	135
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円						0
繰出金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	4,576	4,711	5,302	0	135
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円		1,426	1,561	2,152		135
収入計(J)	千円	0	1,426	1,561	2,152	0	135
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-3,150	-3,150	-3,150	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	69%	67%	59%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 東京都後期高齢者広域連合が賦課をおこない、市区町村が徴収をすることになっている。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 滞納者に対する戸別訪問や滞納整理等また、制度の周知が不十分であるため未納となっているケースがあるとと思われる。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 制度上、市区町村が徴収しなければならないので、廃止・休止はできない。	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 市税等多額な滞納がある者については債権管理担当へ引き継ぎをおこなっており、今後も連携することで収納率の向上が見込まれる。	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

保険料は市区町村が徴収しなければならないので、ノウハウのある債権管理担当とのさらなる連携が必要である。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 対象者が進捗中、事業費の増が見込まれる。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 市税等多額な滞納がある者については債権管理担当へ引き継ぎをおこなっており、今後も連携することで業務時間の削減が見込まれる。	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 滞納者を減らすことは受益者負担の原則、公平性が図られる。	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

今後対象者の増加が見込まれるが、必要最小限の職員体制のため、納付相談の機会が増やせない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 高齢化により、対象者が増加していることから、事務量も増えている。
-------------------	---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

現状の職員体制において納付相談の機会を増やすことは難しい。市の徴収業務を一元化に担う部署の設置が望まれる。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 後期高齢者医療保険事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策11 健康づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 坂本 茂樹
法令根拠: 高齢者の医療の確保に関する法律

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
広域連合の委託を受け、後期高齢医療被保険者に対する生活習慣病に特化した健康診査の実施。対象者リスト作成 受診券送付 検診実施委託料の支払い 予算内訳 需用費(消耗品費、印刷製本費) 役務費(通信運搬費) 委託料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
後期高齢医療被保険者に対する健康診査の実施
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
後期高齢者医療被保険者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
被保険者の健康維持
結果(どんな結果に結び付けるのか)
健康づくりの推進 医療費の抑制

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows: 活動指標(受診者), 対象指標(被保険者), 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, etc.), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, etc.), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等), その他, 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, etc.)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
受診率向上が課題
事務費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
東京都後期高齢者広域連合の事業である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
生活習慣病等の予防および早期発見により、高齢者の健康維持及び、医療費の抑制を図ることを目的としており、今後も事業を継続していく。



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	4	東京都後期高齢者医療広域連合参画事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	2	2ひとが生きる、暮らす			所属部	健康福祉部
施策名	11	施策11 健康づくりの推進			所属課	健康増進課
予算科目	会計 後期 0: 2: 0: 1: 0: 1: 4: 0: 0: 0: 4: 0: 0				法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 20 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 東京都後期高齢者医療広域連合に対する各種負担金の支払(予算の内訳) 負担金、補助及び交付金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 東京都後期高齢者医療広域連合に対する各種負担金の支払  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 25年度と同様  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 後期高齢者医療広域連合  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 期日までの負担金の支払い

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 健康づくりの推進 市民が、安心して適正な医療を受けられる。

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	支払額	ア	千円	1298120	1312076	1415665		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	イ							
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア							
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	イ							

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		360	360	360		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	1,800	1,800	1,800	0	0
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	1,800	1,800	1,800	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円						
うち委託料	千円						
維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円						
補助費等	千円		1,298,120	1,312,076	1,415,665		13,956
繰入金	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	1,298,120	1,312,076	1,415,665	0	13,956
その他							
その他	千円						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	1,299,920	1,313,876	1,417,465	0	13,956
収入内訳							
国庫支出金	千円						
都支出金	千円						
分担金及び負担金	千円						
使用料及び手数料	千円						
繰入金	千円						
その他	千円		744,110	758,850	806,287		14,740
収入計(J)	千円	0	744,110	758,850	806,287	0	14,740
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-555,810	-555,026	-611,178	0	784
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	43%	42%	43%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 高齢者の医療の確保に関する法律等に規定された事業である。	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 高齢者の医療の確保に関する法律等に規定された事業であり、向上の余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 高齢者の医療の確保に関する法律等により規定されており、廃止・休止の余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 高齢者の医療の確保に関する法律等により規定されており、他の手段はない。	3 改革・改善方向の部に反映
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	高齢者の医療の確保に関する法律等により規定されている。	
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則に基づき、削減の余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 市の事務は、負担金・分賦金等の支払いを円滑に執行することに限られている。	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っているか? 75歳以上(65歳以上の一定のしょうがいのある方を含む)のすべての被保険者を対象としているので公平・公正である。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	高齢者の医療の確保に関する法律等に規定された仕組みであり、円滑な事務を進めていく。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 東京都後期高齢者医療広域連合運営のため、負担金を支払うことで制度の安定を担っている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?  
 今後の医療制度改革において、後期高齢者医療制度の動向を見守る。